

## 2014年 夏の経済教室記録

8月4日（月）名古屋中学

台風12号の余波か、名古屋は曇り。気温は30度。炎暑の東京から来たので、やや涼しく感じました。そのなかで、42名の参加者によって教室がはじまりました。

### 1 時間目「教科書の比較から授業研究のヒントをゲット」

講師は、筑波大学附属中学の升野伸子先生と、東洋大学の栗原久先生です。

まず升野先生から、次のような問題提起が行われました。

教材研究の方法の第一は、何が書いてあるか（5W1H）の確認です。第二が教科書の比較です。ある教科書にあっても、自分が使っている教科書にはないものがある、それを発見することが大事です。例えば、導入部分では、東書はコンビニ、日文は休日の予定、帝国はお金の役割など各社各様であり、記述の違いから導入のヒントがゲットできます。ほかにも、希少性と選択、家計の部分など違いがたくさんあります。

また、資料の比較から、生徒の興味や関心を引き出すグループ授業もできます。そこから他国との比較資料を探したり、試験問題のネタにしたりすることも可能です。

教科書を比較することで、さまざまな授業ネタがゲットできます。ぜひ試みてください。

### 栗原先生の講義

新学習指導要領で経済の学習が強化されました。例えば、小5で価格と費用が入り、中学校では直接金融と間接金融が入ってきました。

それを反映して、中学の公民教科書が変わりました。中学教科書はおもしろくなった。一方、中学生が理解できるか疑問を感じるような内容まで扱われるようになっていきます。例えば、東書では信用創造が入っています。日文では72の法則がでてきます。教育出版や日文では需給曲線のシフトがでてきます。これまで高校で扱われた内容が入りはじめ、中高のすみわけが崩れたともいえます。

このような傾向は、経済教育は何をするものなのか？という問いに対して、多様な見解があるからです。しかし、指導要領では、「経済的な見方や考え方を育てる」ことが指摘されています。これは、社会を筋道立てて説明すること、概念的枠組みを使ってものごとを考えさせるという内容を意味しています。ここからは、「用具教科としての経済教育」という志向が伺えると思います。つまり、知識を暗記で注入するのではなく、広く社会事象を学ばせるためのツールが経済的な見方であるという考え方になってきているといえるでしょう。

とはいえ、概念を使って現実を説明することは、そう簡単ではありません。つまらないコンサートの半分で止めるか？これはサンクコストの例です。また、村の蛇退治の話は、インセンティブの例です。

概念が理解できても、活用はさらに難しい部分があります。花の例です。植物には、種があると花が咲く。これはすぐに理解できます。ではチューリップに種はあるのでしょうか、じゃがいもの実はどうでしょう？認識のバイアスがじゃまをして法則が応用できない例です。

同じように、学生の調査からは、企業の目的や活動に関して、理解応用を阻止する偏見

(バイアス) があることが分かっています。

升野先生が提起したように、教科書をしっかり読みこみ、比較、活用しながら、見方や考え方を育てる教育をすすめていただきたいと思います。

## 2 時間目 野間敏克先生「中学教科書で読み解く〈アベノミックス〉」

名古屋での講義は、四年目になります。時事解説と教科書の活用という二重の目的でアベノミックスについて解説をします。

### 1 アベノミックスの「三本の矢」

アベノミックスはご存じのように、超金融緩和政策、積極的財政政策、成長戦略の三つの矢からなっています。なぜそれが登場したか。失われた 20 年のデフレの回復のためです。以下、三つを順番にみてゆきます。

#### (1) 超金融緩和政策

2012 年 12 月の選挙で政権交代があり、その直後安倍内閣の登場前の 2013 年 1 月に、日銀は「物価安定の目標」を導入しています。これは、デフレ解消のために政府とある程度仲良くしてゆこうという姿勢の表れです。

同年 3 月には黒田日銀総裁が就任し、白（白川）から黒（黒田）への転換と言われました。同年 4 月に、量的質的金融緩和を発表して、2 年間で物価を 2 倍になどの新政策を発表しました。これが第一の矢です。

では、金融緩和の実際はどうだったのでしょうか。図は、コールレートの推移のグラフです。金利の低下は微々たるものしかありません。次の、マネタリーベース、狭い意味のコアなお金では、1 年間で 1.5 倍（50%）増やしたことがわかります。マネーストック、日常的なお金は、3%程度増えています。たしかに、金融は緩和されていることがわかります。

#### (2) 積極的財政政策

2012 年度、民主党時代も大震災後の復興の補正予算もあり、ある程度ばらまきの財政政策をとっていました。これが 2013 年度、自民党になって公共事業費を増やすなど、ばらまき予算となり、2014 年度もかなりばらまきの予算となっています。

#### (3) 成長戦略

2013 年 6 月に「日本再興戦略」を安倍内閣は立てましたが、総花的と評判が悪く、また特定秘密法案の方が問題となりどこかに飛んでしまいました。それを 2014 年 6 月に「日本再興戦略改定」として、分かりやすく注目を浴びるようなものとして、再提示して本格的に取り組もうとしています。

### 2 金融政策とマクロ経済

中学教科書の「貨幣と金融」のところが参考になります。

ここでは、お金を貸すというのは、数字を預金通帳に書き込むことであるということ、これが理解できるかどうかポイントとなります。

高校レベルではもう少しプラスが必要になります。それが貨幣乗数という考え方です。貨幣乗数は、ここまで中学生に理解させる必要はないが、教師が知っておいて悪くはないというレベルの内容です。それを見ると、貨幣乗数は下がっています。つまり、超金融緩和

和でも日銀のがんばりは世の中には伝わっていないということがデータからわかります。

もう少し金融政策効果の伝わり方を見てみます。データを見ると、GDPは上がっているが、駆け込み需要が大きな要素だろうと推定できます。設備投資はやっと上昇していますが、設備投資が回復してきているのはいい傾向です。

金融政策効果が波及する別ルートもあります。これは、日銀の買いオペの効果です。買いオペで金利が下がると、一つは円安になり、それが輸出の増加になります。もう一つは株高になり消費が増加するというルートです。この理解には、教科書の4章の「世界の中の日本経済」や「株式会社のしくみ」「循環図」が参考になります。

データをみると、景気はたしかに良くなっていますが、これが金融緩和の成果なのか、消費税アップ前の駆け込みなのかの区別をする必要あり、その判定にはもう少し時間が必要です。

### 3 財政拡大の効果と副作用

まずは、教科書で政府の役割を確認しておきます。

公共事業の景気拡大効果は、教科書で触れています。公共事業の効果に関する乗数効果は高校レベルです。ちかごろ、乗数効果は下がっていましたが、リーマンショック後の対策や、震災復興により上昇しています。財政の効果を見るには、消費税増税のプラス（財政改善）とマイナス（経済対策のばらまきなど）を慎重に見てゆく必要があります。教科書では「国民生活と福祉」の箇所です。

期待インフレ率について補足しておきたいと思います。期待インフレ率は上昇したかという点では、プロは上昇したと判定しているようです。現在も1%を超える数字がでています。ただ庶民のアンケートは利用できません。インフレ時期でもデフレ時期でも期待インフレ率がプラスになってしまうからです。

日本銀行が財政ファイナンスをしているのではないかという問題にもふれておきます。たしかに、日銀は国債の20%をもっています。外国人は8.4%、1割いないので現在は影響が少ないのでギリシアのようなことにはならないと予想されています。事実、日本の国債の利回り率は低い（価格は高い）。それだけ日本の国債はまだ信用されていることを表わしています。ただし将来はわかりません。高齢化が進み家計の貯蓄率がさがっていますから、国内での消化ができない可能性もでてきます。そうなると大変なことになります。

### 4 どうすれば成長できるか

次は、成長戦略です。教科書的には、生産要素のどれか、いずれかを伸ばせばよいということになります。中学教科書でも生産と労働のところで触れられています。

では、今何がたりないのでしょうか。人口増、設備投資より貢献度では技術進歩が高いことがわかっています。日本はこの間、設備投資が停滞していました。90年代のリストラ、研究部門のカットの影響がでているのではないかと思います。その他の要因としては、人口の減少（生産年齢人口の減少）が大きな要素です。

政府の成長戦略は規制緩和政策です。国家戦略特区、民間企業が活動しやすいための規制緩和、女性の活躍促進、成長産業（医療、農業、エネルギーの三分野）の規制緩和などが予定されています。これには、既得権益者の反対があり予断を許しません。中学教科書では政府の役割は教えているが、政府の失敗は教えていません。政府がどこまでできるか、やるべきかも含めて広く考えたいものです。

## 5 まとめ

中学教科書でアベノミックスのような現代的な話題にも近づくことができます。ただし、少しのプラス $\alpha$ が必要です。

アベノミックスそのものでは、期待への依存が高く、状況は良くなっている面が見えませんが、超金融緩和では出口がみえないので、失敗するとインフレになってしまいます。財政に関しては、健全財政と第二の矢は矛盾があります。成長戦略に関しては戦略の拡散、希薄化を注視したいと思います。

## 質疑

1 アベノミックスの政治リスクは？

A 圧力団体との兼ね合いが今後難しくなるということはある。

2 日銀の財政ファイナンスというのは？

A 直接国債の引き受けはできないが、いろいろな方法で国債を買っている。これがどうなるかは予断がゆるさない。

3 水野和夫さんの本などでは資本主義そのものがあやういのではという議論がされているが？

A イギリスの19世紀の長期不況の時代にも同じようなことが言われた。たしかに、成熟した大国より生きのいいところに投資をしたほうが可能性が大きい。

4 超金融緩和はバブルにならないか？

A すでになっているという説もある。出口が大事。

5 黒田日銀の評価は？

A インフレ目標は必要だった。手法はいろいろ評価があろうが、量的緩和は必要だった。ただし、金融は信頼が根本。どこまで期待、信頼が続くかが問題。

## 3 時間目 「エコノミストと作る<生徒が意欲的に参加する経済ネタ・授業>」

まず問題提起者として河原和之先生の話がありました。

河原先生

東大阪で実践をやってきました。やんちゃな子達に寝かせない、エスケープさせない、騒がせない三本柱として目指してきました。大阪の高校入試問題は用語がわかれば対応できるものがほとんどです。だから経済の授業は用語説明が多かった。生徒もそれでよしとしてきた現実があります。でも、それではつまらない。謎解きをすることで授業を活発化させたい、討論させたいという思いで。ネタを探し、授業を組み立て、討論をさせてきました。私は、討論は大事であると考えています。年に三四回、政治でも経済でも討論させたいと思っています。

1 生徒の反応から

ここにでてくるのは、討論授業での生徒の反応です。生徒はまずこの種のモノでは建前、表面的ないい子の文章を書いています。私は、それはダメだと言います。「戦争はいけないと思いました」では0点です。「世の中って複雑で分からなくなった」という感想は高評価を与えます。

## 2 学ぶ喜びと科学することへ

日常の世界から科学の世界につなげる問いが大事です。生徒にへーとかアッと言わせる質問が大事です。そのために自分自身のちょっとした疑問を拡大するようにしています。そこから出てきた問の例は、資料に掲載しました。

## 3 素朴な疑問から科学のしくみへ

ネタはたんなる面白教材ではありません。教材を介在として飛躍させることがネタのやくわりです。また、みえるものからみえないものへ架橋するのも役割です。事例を二つあげておきます。一つは、ウェディングドレスはなぜ男性モーニングより高いのか、もう一つは、第一次大戦後のドイツの兄弟の運命に関する問いです。

## 4 経済的な見方。考え方を培う

これも具体的な事例でお話をすすめます。

希少性の発問例です。関東では、普通車のグリーン料金があります。1000円です。この料金はだれがどうしてきめたのでしょうか。

機会費用の発問です。スカイツリーの料金は3000円です、都庁はただです。なぜなんだろう。そして、それぞれどうなった？

歌をうたうこともあります。

## 5 ゲームで円高円安

これは参加の先生方と実際にやってみましょう。

## 6 経済問題から価値判断形成へ

最後は、討論授業の実例です。テーマは、非正規雇用問題の問題です。

最初はたてまえの反応です。ところが、ふだんやんちゃなYが反論を出し、それに対する意見を募ります。学年全体で賛否両論がもりあがります。そのうえで、クラス討論をやらせます。非正規雇用の増大は、政府の責任なのか自己責任なのかテーマです。フリーライダーの発生はダメという意見もあります。憲法25条があるぞ、だから政府の責任だと言う生徒もいます。職業選択の自由があるんだから自己責任だと反論する生徒もいます。結論は、「こんがらかった」で、いいのではないのでしょうか。

## 7 おわりに

学習意欲のない生徒は教師の責任であると私は思います。教材、ネタの開発は教師の楽しみであり使命です。そこから経済的な見方や考え方を身に付させ、経済問題を多角的、多面的に分析、検証してゆく思想を培いたいと思います。

## 加藤先生のコメント（レジュメなし）

### 1 河原実践のねらい

身近な例から科学の世界への誘いをかける優れた実践です。

### 2 河原実践の特殊性

実は、河原先生は、先生らしくなさを持っている方です。その意味では、「先生」らしくない実践とも言えます。

一般に、先生という職業には業（ごう）があります。一つは、どうも正義に（情緒）にながれがちであることです。もうひとつは、一つの正解に固執しがちであることです。先生たちは自分たちの考えややり方に自信をもっていますが、でも少数派です。学校の先生

は多いように見えますが、就業者の1%です。1%というのは、統計的には、誤差の人間、「珍種」ともいえます。それに加え、子どもの数が減っています。産業でいえば、衰退産業です。それを自覚して経済授業に取り組む必要があります。

### 3 河原実践とくに非正規労働者問題に関して

これをコメントするには、不況に関する考えの二つの見解を知っておく必要があります。二つとは、需要制約の世界か、供給制約の世界かということです。不況の原因はいっぱいあります。でも、不況というとすぐにケインズという話になってしまう。これは需要側から見た世界です。式で書くと次のようになります。

内需 消費+投資+政府支出

外需 内需+外需(輸出-輸入)

この式で、需要が足りないから、政府が買い物してやろうがケインズ政策であり、ニューディールです。

ところが、不況で売れ残る理由には需要が足りないという理由だけでなく、いいものがないから買わないと言う理由もあるのです。これは供給制約(作る人に元気がない)の世界です。ここからは、投資をする(工場をつくっていい製品をつくる)、新しい技術が大事だという供給側を刺激する政策がでてきます。いいものを作らせて元気にすればいいのだと言う考えです。

非正規労働に関しての理由もこの二面から見てゆく必要があります。

まずは、データによる分析です。まず、非正規は増えています。でも、これは長期的な傾向です。なぜ非正規になったのか、その内容(総務庁のアンケート)では、働く場所がない(高齢者に多い)もありますが、自分の都合でという意見が一番多いです。ここから、失業の二つの考え方が伺えます。それを理解するには、労働の需給曲線の二つの読み方が必要になります。縦に読むか、横から読むかということです。通常、学校では価格の変化から需給量を読む方法しか教えていません。この読み方からは非自発的失業の発生が読み取れます。これだけでなく、横から読むことも必要です。

横軸から読むと、この賃金率じゃないと働かないという労働者の意志が読み取れます。ここからは、自発的失業の発生理由が分かります(新古典派の考え方)。

### 4 世の中のしくみを経済の観点から問うてゆく

河原流の質問の応用を、交通を事例にいくつか挙げておきます。

通勤通学定期の怪(なんで、通勤定期は安くなっているのか?)

青春18切符、ジパングはJRの策略である(だれをターゲットにしているか?)

など、沢山でてきます。先生方もお試してください。

## 第四時間目 「みんなで話そう」

参加者が少なかったので、4グループにわかれて実施した。

まず、山根栄次先生(三重大学)のコメントをいただいた。

山根先生は、帝国書院の公民的分野の教科書の紹介をし、この地方で多く使用されている東京書籍の教科書との違いを強調された。また、話し合いの柱として、教科書の中のどんなネタが使えるか、どんなことに困っているかを体験的に話してもらいたいとの要望を

述べられた。

ついで、水野英雄先生（梶山女学園大学）のコメントをいただいた。

水野先生は、経済はきらい、難しい、勉強はしていないという学生が多い現実があるが、大学生2割は経済系に進んでいる。それらの学生に対して経済の教育は大事だと思うので、忌憚のない話し合いができるとうれしいと述べられた。

その後、参加の先生方と講師（山根、水野、升野、栗原、野間、河原、加藤の各先生）が膝を突き合わせた懇談を行い、各グループで話し合われた内容を発表して、終了しました。

8月5日（火）名古屋第二日

朝は曇り空だったが、午前中から陽がさしはじめ暑くなりました。そんななか、二日目の講義は46名の先生方の参加で開始された。

### 1 時間目 榊原宏司先生（東京証券取引所）の「学校教科書で教える＜M&A＞」

榊原先生は以下のような講義を行ないました。

はじめに

教科書にM&Aが多数取り上げられています。しかし、大学で学ぶ経営学、会社法で取り扱われる内容も、現実には教科書に掲載されています。一つでも教科書で取り扱われると、大学入試でも出てくる可能性があります。

#### 1 M&Aとは何か。M&Aの背景

M&Aとは、企業の合併や買収の総称です。それが1990年後半以降急増しています。リーマンショック後は、外国企業へのM&Aが増えているのが特徴です。

M&Aを考えるには、だれが株式を持っているかを見る必要があります。所有者の変遷のグラフ（教科書にもある）に注目してください。バブルの時期は、株式持合い、相互持合いが特徴であることが分かります。それがバブル崩壊後、海外投資家が増えてきます。かれらはモノ言う株主ですから、その影響、発言力がでてきています。これが、株式持合いからグローバル保有への特徴です。外国人投資家は「配当か成長か」を迫るので、手っ取り早くそれを実現するにはM&Aが一つの手段となるわけです。

外国人投資家の増加の結果、世界標準のコーポレートガバナンスの導入も考えられるようになってきています。M&Aを実施する際に、まず事業の分析とポートフォリオの再構築が行われます。

#### 2 M&Aのどこを教えたらよいか

それには、M&Aがなぜ行われるのかという点を押さえて教える必要があります。（pp 10の箇所を参照してください）。その際、買い手側のメリットと売り手側のメリット、デメリットを紹介するとよいでしょう。また、事例で説明することも効果的です。

事例：ケーススタディ ユニチャームのケース

高校レベルを超えた大学レベルの内容の例では、相手企業の何%所有するとどうなるか？という問題があります（実教の教科書に掲載）。それも事例で説明すると分かりやすくなります。

事例：オリエンタルランドの株主構成。所有と経営の分離が見える。安定株主が存在するなどがわかります。

### 3 TOBについて

新聞などで良く出てくるTOBがありますが、これはM&Aの一種類です。三分の一以上の株式を買い付ける場合はTOBによらなければなりません。

TOBは06,07年がピークで最近では減ってはいます。内容的には、日本では圧倒的に友好的なものが多いのが特徴です。敵対的TOBは日本では非常に稀で全て失敗しています。

では、TOBをどこまで理解させたらよいか。高校教科書は、取引所の以外の場所で、経営権の取得を目的とする行為であることによいと思います。教える立場としてはプラスして三分の一ルールまで知っていればよいと思います。あとはテクニカルなものです。

TOBに関しても、実際の流れを知っておくとよいと思います。手順としては、TOBの届出（宣戦布告）→買われる側のTOBへの意見（賛成か、反対か）→公開買い付けと結果の発表という流れです。

事例：王子製紙の北越製紙のケースを紹介しておきます。

最後に、上場廃止とM&Aにふれておきます。上場廃止は殆どM&Aが理由で、経営破綻による上場廃止はごくわずかです。

## 質疑（後日、書面で受けた大阪東京での質問も含みます）

### 1 ウインブルドン化とは？

A：英国ウインブルドンテニス大会が国際大会化し、世界のプレーヤーが参加するようになり、本家のイギリス人ではなく、外国人の活躍の場になってしまったところから、金融市場も海外投資家の影響が大きくなっている現象をいいます。

海外投資家とは？

A：個人ではなく、海外の機関投資家、銀行、ファンドなどです。

### 2 株主のグラフは株数か総額か？

A：これは総額。株数より総額で比較した方が実態がわかります。

### 3 大型株と小型株に関する外国人投資家の影響は？

A：他人のおカネを運用する機関投資家でもある海外投資家は、リスクを回避的な投資を行い、一定規模以上の会社や市場一部上場会社での運用を指示される場合がある。東証一部企業は時価総額も大きいので価格の乱高下も抑えられ、外国人投資家は東証一部上場企業の大型株での売買が多い。

### 4 M&Aで成功と失敗の比率は？

A：友好的が多いのでそれは成功。敵対的買収は日本では全部失敗している。

### 5 企業の社会的責任からみてM&Aは問題にならないか？

A：企業の社会的責任とM&Aは同列の問題ではないと考えます。企業の再編をかけたM&Aは経営効率の点からは肯定できる。

6 M&A：レジュメP.25～P.28のようなデータは、一般の我々が手に入れることができるものなのでしょうか？もしできるとすればどこを探せばよいのか教えてください。

A：M&AのレジュメのP.25～P.28の資料は、適時開示資料といい、私たちは簡単に手に入れることができます。また同様のものに法定開示資料があり、これも簡単に手に入れ



ることができます。取得方法は、3つあります。

①東京証券取引所のHPから適時開示資料を取得する方法

HPフロントページ「銘柄検索」に会社名を入れて検索⇒「東証上場会社情報サービス」基本情報をクリック⇒適時開示情報をクリック⇒決定事実・発生事実に関する情報をクリック

②上場会社のHPから適時開示資料を取得する方法

会社HP⇒「株主・投資家の皆様へ」⇒「IRニュース」⇒「適時開示」

③金融庁のHPから法定開示資料を取得する方法

金融庁HPフロントページ⇒右下にある「EDINET」をクリック⇒書類検索⇒会社名等を入力して取得

7 アメリカ発のグローバル化が進行し、M&A、TOB、MBOと次々と「大」が「小」を飲み込みやすい仕組みが打ち出されていますが、我が国やアメリカの独占禁止法（私的独占の禁止）は吹っ飛んでしまったのか。経済的弱者は経済関連法では救済されず、社会保障関連法でしか個人単位で救済されなくなってしまったのか。M&A、TOBのデメリットや買われる側の防衛策などをもっと充実させるべきではないか？

A：

①M&A、TOB

M&Aやその手段としてのTOBについて、強い者が、弱い者をおカネの力でその支配に置くという「悪いイメージ」を持たれやすいものです。現在、日本では、ほとんどすべてのM&A・TOBが友好的なもので買い方は勿論、売り方も買収に賛成しています。他方、敵対的な買収の件数をここ数年間、合計しても10件もなく、すべて失敗しています。したがって、M&Aのほとんどすべてを占める友好的M&Aを中心に考察することが重要と考えます。ご質問では「大」が「小」を飲み込みやすい仕組みが打ち出されて、「経済的弱者」へと続いていくことが質問では書かれています。しかし、M&Aは、殆どのものが基本的には有用なものです。なぜM&Aをするのかと考えた場合、高いお金を払って企業買収するわけですから、買収した企業をより良くし、成長させることが、M&Aの効果を最大化する道です。企業を買収する側には、買収した企業をダメにする動機はありません。そのメリット、効果を中心に考えることが肝心だと思います。

②独占禁止法の専門家ではないので、回答するのは適任ではないと考えますが、これにつきましては、「公正取引委員会」のHPにかなり詳しく出ています。

独占禁止法Q&A、Q1.目的。Q2.規制内容、Q4.私的独占行為、Q17.規制対象となる企業間結合が参考になります。企業間結合の考え方を基に企業結合審査が行われて、審査結果も公表されています。独占禁止法（私的独占の禁止）はしっかりと実行されています。

またHPの企業結合のガイドライン「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」「事業支配力が過度に集中することとなる会社の考え方」などが参考になります。

③「M&A、TOBのデメリットや買われる側の防衛策などをもっと充実させるべきではないか」のご意見につきましては、メリットを中心に考えていくという点は、上記のとおりです。買収防衛策については、経済界、経済マスコミ、大学教育では、考え方は、むしろ逆で、防衛策が導入されているだけで投資家から支持を受けにくい状況も生まれていま

す。会社・経営陣は、買収提案に対抗するために、機関投資家をはじめとした投資家の支持を得る必要があります。そのため、最低でも、買収者が提示する金額以上の企業価値を提案する必要があります。有事になった際、投資家に信頼してもらうため、平時から企業価値向上に向けて取り組んでいる姿勢を投資家に訴え続けることが必要です。(例：保有する余剰キャッシュを押さえ、非効率を排除し、ROE向上をめざし、市場の高い評価を得る経営。) 買収防衛策導入の「対症治療」ではなく、企業価値の向上による買収リスク自体の低減である「根治療法」こそが上場会社として取り組むべきとの考え方が主流です。買収防衛策を導入している上場会社は、全上場会社の15%、導入していない会社は85%で、導入しない会社が主流です。買収防衛策導入上場企業の数も、2008年をピークに7年間連続して減り続けています。

## 2 時間目 野間敏克先生「歴史分野を経済で読み解く<ニクソンショック>」

野間先生は、以下のような講義を行いました。

### 1 なぜ歴史を取り上げるか

当初は、入試問題の研究からでした。でも、歴史は面白い、歴史は経済から見ると一貫的に見られると言う意味で取り上げる価値があると考えます。今日の話題はニクソンショックです。これは、政経でも世界史でも、日本史でも扱われる事項です。

この講義の目的は、ニクソンショックを国際経済、国際金融の視点を中心に歴史のなかで位置づけることです。

### 2 ブレトンウッズ体制

ニクソンショックを理解するには、歴史をさかのぼる必要がでてきますが、さしあたりは1944年のブレトンウッズ体制を出発点とします。

なぜブレトンウッズ体制が作られたのか。それは、世界恐慌に陥ってしまった理由をつぶして、新しい仕組みを作るためです。その中心は、IMFとIBRDです。これは、金ドル本位制の構造を作るものであり、固定相場制維持の体制です。

この講義では、IMFの役割、目的と主業務、最近の変化を中心にお話しますが、深く理解するために確認する事項が三点あります。

まずは、一番目の確認です。次の三つを理解しておく必要があります。

#### ① 貿易が発達するには代金の支払いシステムが発達している必要がある。

国際決済システムをつくる必要である(通貨)。

#### ② 輸出代金の支払い猶予のためのシステムが国境をこえた仕組みが必要である。

#### ③ 長期間の貸し借りをするシステムが必要になる(金融)。

こうなると投機目的で動くカネが出てきて、長期と短期が混じってくるようになる。

二番目の準備は、資料の図で説明します。

外国とのカネの移動の確認が必要ということです。

三番目の準備は、為替レートの決定要因を理解することです。

為替変動の要因、つまり、円(ある国)の人气が高まる場合、低くなる場合は、物価による比率である購買力平価説と、利子による利子平価説の二説があります。

### 3 ブレトンウッズ体制が機能していた時代

1960年代までは、アメリカに圧倒的な経済力がありました。それ故にブレトンウッズ体制は機能していたといえるでしょう。その仕組み図はp p 15にあります。しかし、だんだんブレトンウッズ体制に陰りがでてきます。

第一は、金問題です。世界中にドル供給が増加しました。でも、金の産出量が増えなければ、金価格は上昇するはずですが、ところが、金は1オンス35ドルで固定されています。ここに矛盾が集中します。

第二は、いわゆるトリフィン・ディレンマという流動性ディレンマです。

第三は、各国の金融政策の自由度がないことです。日本では、いわゆる「国際収支の天井」が景気の足をひっぱりました。

#### 4 体制の動揺

1970年代には、アメリカの国際収支が悪化します。貿易収支は1970年まで黒字だったのですが、資本収支部分の赤字が増えて全体として国際収支の悪化がみられます。それに加えて、ベトナム戦争が泥沼化して財政支出を迫られます。これがドルの世界的散布、金準備の減少につながります。アメリカはドル防衛政策を行うこととなります。

IMFもそれに対応するために、SDRを創設します。SDRとは、お前の国はここまで貸してやるという枠のことです。最初は1SDR=1ドルで設定されましたが、いまはバスケット方式（ミックスジュースのようなもの）にしています。発展途上国の場合、SDRを使ってドルを手に入れることができる仕組みです。

また、固定相場の維持ができにくくなり、現実にポンドのように切下げているケースも発生します。ニクソンショック前の日本でも、円切り上げがささやかれ、逆にそれに触れることがタブーになっていました。

#### 5 ニクソンショックから変動相場制へ

ニクソンの新経済政策は、71年8月15日に発表されました。ニクソンショックというのはこれを指します。中心は金とドルの交換停止です。これで、IMFの重要な仕組みが崩壊しました。ちなみに、もうひとつのニクソンショックは、同年7月の中国訪問です。

以上をまとめると、アメリカの地位の相対的低下、資本移動の重要性、各国の政策や景気のずれなどが顕在化、そのなかで政策協調が不足していたことなどがニクソンショックを生み出しました。

#### 6 各国の対応、日本の対応

では、ニクソンショックに各国はどう対応したのでしょうか。ヨーロッパはすぐに市場を閉じましたが、日本は市場を開け続け、さらに円切り上げを阻止するためにドル買いをして支えようとしていました。これがのちに過剰流動性として狂乱物価の原因になります。

そのなかで、なんとか再度固定相場を再建しようとしてつくられたのが、スミソニアン合意です。しかし、それもすぐに破綻して、1973年には変動相場制へ移行します。

では、変動相場制によって期待されたものは何でしょうか。これは先に触れた、IMFの矛盾の裏返しです。つまり、国際収支の調整作用が効くのではないか、金融政策に自由度がでるのではないかということです。一方、為替不安定による貿易縮小効果、投機の増大が心配されました。結果は、一度は成功したように見えます（アメリカと日本に注目すると一度は均衡）。しかし、すぐに国際収支不均衡がはじまりました。

そんななか、81年にレーガン政権登場して、政策が変わります。レーガンは、強いアメ

リカ政策（本来はドル安、でも政策はドル高）をとります。でも、いずれは一挙にドル安にならないかという不安が先進国を覆い、そこで協調が行われました。それがプラザ合意です。

日本がなぜバブルになったのか、直接はプラザ合意後の円高不況対策ですが、さかのぼるとブレトンウッズ体制までゆくのですね。

7 おわりに

ニクソンショックによってもたらされたものは、戦後のブレトンウッズ体制の崩壊です。これは、のちの日本のバブルにもつながりました。現在も、国境を越えた安定した通貨システムの構築は課題です。現在のIMFの問題や不満にどう対応するか、それが注目点です。

## 質疑

1 ベトナム戦争中にドル紙幣の表記が変わったとあるが、本当か？

A：確認していない。

SDRは弱小国では出資が少ないから配分も少ないのか？

A：出資が少なくとも、様々な方法で優遇されている。

フランスやイギリスは金で利ざやを稼ぐような投資をしたのか？

A：それはおこなっていないようだ。

2 ブレトンウッズ会議でのケインズのバンコールに関して触れて欲しい。

A：簡単には説明できないので、太田英明著(2009)「IMF」中公新書（No.2031）などを参照してほしい。

ニクソンショックの発表時間を東京市場の開始にあわせたのではないかと？

A：確認できていないが、そういうこともあるかもしれない。

3 ニクソンショック、変動相場制と石油ショックの関係を簡単に説明して欲しい。

A：石油ショックは大きな出来事だったが、長期的な影響ではニクソンショックによる変動相場制の影響の方が大きい。

4 現在のブリックスや中国の不満やあらたな構想は？

A：中国を中心に構想があるのだろうが、さしあたりはIMFのなか、欧米を中心とした金融システムのなかで処理してゆかざるを得ないだろう。

## 3 時間目 小巻泰之先生「新しい国際収支表から経済の流れを読む」

小巻先生は以下のような講義をされました。

1 国際収支表が変わった

今年14年1月から国際収支表が変わりました。これは、世界の動きに合わせたものですが、現実を理解するにはマイナスになってしまいました。ただでさえ、国際収支は教科書で教えずらい項目なのですが、余計にそうってしまったともいえます。でも、教科書の記載が変わるし、入試問題でも取り上げられている項目なので、現場の先生方も理解しておかなければならなくなりました。

財務省や日銀の解説は以下のとおりです。

「貿易は、国産品の相当分の外貨が増えた、これは資金流出と考える。だから、貸方の増加（マイナス）として計上する。資産の流れから見れば、国内に獲得した外貨相当分の国内預金が増加した。これは貸方の増加（プラス）として計上する」。

これで理解できる先生はほとんどいないでしょう。実際の取引を複式簿記の仕分けの方法行えば、理解できるかもしれません。

また、変更点には、単純な名称変更のケースもあります。これまでの所得収支、経常移転収支が、第一次所得収支、第二次所得収支となりました。これは覚えるしかありません。

## 2 実際に作成してみよう

なかなか理解できない国際収支表ですが、理解するためには、国際収支表を実際に作ってみればよいと思われまます。これには、複式簿記の知識が必要になります。

手順は次の三つです。ppの資料をもとに作ってみてください。

第一段階：経常収支部分

第二段階：金融収支部分

第三段階：外貨準備増減

それらを総合すると国際収支表ができます。

## 3 経常収支の赤字は悪いことか

最近日本の貿易収支や経常収支の赤字が続いて、日本の稼ぎ方が変調とか、構造変化という見出しが新聞にでています。これは正しいのでしょうか。

結論的に言えば、経常収支赤字＝悪ということは、間違いです。

なぜ海外で売らなければいけないのかという問いをたててみればこれが間違いであることがわかります。つまり、輸出をすることは国内の消費をしていないことなのです。国民所得の統計を見ると、日本人は収入の55%しか消費していません。これは、使う余地がない、もしくは使っていないことを意味しているのです。

ここのポイントは、一企業での黒字、赤字と、一国の黒字、赤字とは違うということを理解することです。

輸出するという事は、国内で売れないが、海外では買ってくれることを意味しています。輸出の増加は、私たちの幸せと通じることではないのです。経常収支の黒字は、一国の国際競争力を表わすものでも、儲けでもありません。

これは、国民所得の三面等価とそこから抽出されるISバランスを理解すれば、間違いが分かるはずです。

## 4 為替レートが決まり方の単純な例

経常収支の黒字は円高を起こします。赤字は円安です。その理由を説明するのに、購買力平価説で説明することが単純でよいのではないかと思います。

購買力平価説で、経常収支が黒字だと円高になる理由は、同品質のものが日本とアメリカで売られるばあい、その価格は同等という次の式で説明できます。

$$P = e \cdot P^* \quad \text{したがって} \quad e = P / P^* \quad (e \text{ が為替レート})$$

でも、理屈はそうだけれど、現実には経常収支の動向と為替レートの変化の相関の説明の説得力は低いことをグラフから確認しておいてください。

## 5 国際収支表をみて日本経済の構造を考える

これには、ジェトロの統計が使えます。この統計のミソは、生産工程の流れである「原

料調達」→「加工」→「部品化」→「製品化」と眺めることができる点です。

そこからは通説がちがっていることが分かります。例えば、エネルギーの輸入が原発停止と関連させて最近話題になっていますが、原発事故以前から相当の比率があったことがここからわかります。

## 6 三面等価と経常収支

国際収支の理解には、三面等価の理解が不可欠です。しかし、教科書の記述は、「同じ経済活動を違う側面から計算しただけ。だから一致する」と分かりにくいものになっています。本当は、「生産されたものは全て消費されるはず」という前提があるので、それにもとづき生産（モノ）、支出（モノ）、分配（カネ）で考えればよいのです。

生産付加価値＝産出額－原材料 <モノ>

支出国民所得＝消費＋投資＋政府支出＋輸出－輸入 <モノ>

分配国民所得＝所得の処分（消費＋貯蓄＋租税） <カネ>

ここから出てくる、経常収支＝貯蓄投資バランス＋財政支出というマクロバランス論に注目してこの問題を考えてみてください。

## 7 大学入試問題のサンプル

参考に、センター試験で出された国際収支関連の問題を掲載しておきます。

## 8 補足（本論とは関係なく）

本論とは関係がありませんが、昨年の講義でも触れたいいくつかの点を今年も補足しておきます。参考にしてください。消費税の軽減税率の問題などです。

## 質疑

1 貸借対照表と国際収支表の関係をもう少し詳しく。

A：貸借対照表と国際収支表の貸方、借方は違っていることに注意してほしい。その意味では、貸方とか借方という表現でない方がよいかもしれない。

2 国際収支表の読み方より、その特徴や変化を学ばせる方が大事だと思うのだがいかが？

A：その通り。単なる暗記でなく日本経済の構造変化を読み取るようにしてほしい。

## 4 時間目 中川雅之先生「法と経済学からみた社会保障」

中川先生の講義は以下の様でした。

はじめに

社会保障について高校教科書で、何が書かれているか？1961年に国民皆保険、皆年金制度が導入などです。これは、現状、制度が中心です。また、どんな問題があるのかが書かれてはいます。でも、これを読んで、学生が社会保障を学ぶインセンティブを持てるようになるかと疑問です。今この制度がこうなっていることを知って何が面白いのか、所与のものとして教えられて何が面白いかと、私は思います。

私は、「選択する未来」という言葉が好きです。未来は選択できるということを伝えたいと思います。その視点から、未来を選択する第一歩として現在を知ることは意味があると思うのです。

歴史、現在→戦略→未来 これは、バックワードルッキングのやり方です。

未来→戦略 これは、フォワードルッキングのやり方です。

生徒には、フォワードルッキングで問題を考えさせたいものです。

## 1 社会保障費の伸び方

本論にはいりません。

社会保障関係費が膨張していることをまず確認してください。国債費よりも実は重い意味をもっていることがわかります。国全体の財政のなかで社会保障費は拡大中です。

では、社会保障費の中身は何か。社会保障関係費のなかで伸びているのは、社会保険費、生活保護費の二つです。これが膨張要因です。

## 2 年金保険の問題

このなかで、この講義では年金保険と世代間格差を取り上げます。

厚労省の一生のなかの負担と給付の関係の図です。ここからは、若者は社会に出ると、すぐ負担が多くなる時期となることが、分かります。負担と給付の世代間格差の資料では、1960年生まれが分岐点です。では、これは所与のものなのでしょうか？人口は所与だが制度は所与ではありません。

年金には、賦課方式と積み立て方式があるのはご存じだろうと思います。日本は賦課方式をとっています（そうってきている）。賦課方式だと2055年には、ほぼ同じくらいの現役世代が年少と高齢者を支える社会がくることが予測されています。それはシミュレーションをやってみるとすぐ理解できます。その結果は、世代が後ろになればなるほどマイナスとなることが明らかです。

その現実を受け入れるための説明（年金機構HP）で、「世代間扶養」の考えが導入されています。でも、これは若い人に納得してもらえるのでしょうか。

法学者も世代間格差の論理と世代間の理解のための論理構築を考えていますが、厚労省の説明では、後継世代の納得は得られないのでは（太田）という論文があり、その点では経済学者と同じ見解が出されています。

## 3 ではどうすればいいか

高校生に語りかけるには、制度を変えることができるというメッセージを出す必要があります。はじめにで触れたフォワードルッキングです。

まずは、高齢者が給付を下げる、負担を増大させない努力をすることで若い世代に世代間扶養を説得する必要があるのではなんでしょうか。それがないと後継世代は「切れる」可能性があります。

代案として、積み立て方式にするとかりバースモーゲージを広げることが大事です。また、国債問題と年金問題はリンクしています。現在の賦課方式では、基礎年金の二分の一は国庫負担しています。だから、「これってちょっとなあ」というのが高校生の本音じゃないでしょうか。負担増だけでなく、赤字国債の償還による将来の増税をかぶることになるからです。

## 4 積み立て方式のシミュレーション

そこで考えられる制度設計として積み立て方式があります。それをシミュレーションしてみましょう。積み立て方式は現在の賦課方式に比べてはるかに公平です。しかし、制度を変更すると二重の負担問題が発生します。図のようなケースの場合、移行期世代が一番

損をする結果になります。しかし、その部分は税金で補填すればよいと考えればなんとかはなります。ただし、その際は、赤字国債問題がからみますが、少なくとも現状よりよいというメッセージは発することができるのではないのでしょうか。

#### 質問

1 積み立て方式にした場合、払っていない人、払えない人はどうなるか？

A：働き方の選択をすることができるようになれば、ある程度対応できるのでは。

以上二日間の講義を無事終了しました。(記録・文責 新井)